

コロナ・ショックと BRICS (3)

～ロシア：強化が進む大統領権限と対ロ経済制裁～

厳しいロックダウンや世界初のワクチン承認などの積極的な対応にもかかわらず、現在世界で4番目の新型コロナ感染者数を抱え依然終息の兆しがみられないロシア。また、世界第2位の石油生産量を誇るロシアにとって、原油価格の下落も経済悪化に拍車をかけた。この結果、2020年のGDP成長率は、マイナス4%前後と大幅に低下する見通しであるが、外貨準備高は比較的十分な水準を維持しており、マクロ経済全体としては大きく悪化する懸念は何とか回避している。このような状況下、今後の注目ポイントは、プーチン政権の長期安定化や欧米との関係悪化が懸念されるなかで、日ロ関係をいかに構築していくかであろう。

失業率の悪化に伴い、プーチン大統領への支持率が悪化するなか、昨年7月に国民投票による憲法改正が実施され、制度上2036年までの大統領続投が可能となり、大統領の権力基盤が確保・強化された。そのため、プーチン大統領が早期に退任するのではないかとの懸念もほぼ無くなり、同大統領による政治体制が継続することが見込まれている。

一方、2014年のウクライナ危機以降、欧米との関係悪化が続くなか、昨年8月の反政府活動家の毒殺未遂疑惑の発生により、国内の反政府運動が激化すると共に、欧米諸国、とりわけこれまで一定の歩み寄りが期待され、かつ中国に次いで2番目の貿易相手国であるドイツとの関係悪化が懸念されている。米国はバイデン大統領が早速プーチン大統領との間で今年2月に期限切れを迎える新戦略兵器削減条約(新START)を5年延長することで合意するなど、基本的に国際協調路線をとるものと見込まれているが、オバマ政権下でウクライナ問題を主導したビクトリア・ヌーランド氏が国務次官(政治担当)として政権入りすることが見込まれることなどから、米ロ関係の悪化が懸念されている。

このような状況のなか、ロシアにとって戦略的パートナーである中国との関係は長期にわたり一層深化していくシナリオが考えられる。前回の短信で、「ブラジルは米国と中国との微妙なバランス対応が外交上求められている」と記載したが、ロシアはその立場にはなく、自ずと中国への依存度がいつそう高まっていくことになる。一方で、過度な対中依存の回避策としてインドやブラジルなどの新興国との関係強化も重要外交政策となっており、ロシアにとってBRICS協調の枠組の重要性は欧米による経済制裁の強さに比例して高まっていくといえよう。

プーチン政権の長期安定化や欧米との関係悪化が懸念されるなかで、果たして日本への風向きは改善するのであろうか。ロシアにとって日本は「多極化された世界における独立した重要プレイヤーとして協力を期待する国」との位置づけであるが、前述の通り中国との関係・依存が高まるなか、外交上の日本の優先度は相対的に低下しているのも事実である。日本としては、永年の課題である領土問題の平和的解決を見据え、引き続きさまざまな共同経済活動を推進する方針であるが、日本にとってこれほど官民一体となった取組や協力が重要かつ求められる国は他には類をみないであろう。日本にとってロシアでのビジネス機会は、これまでの天然資源分野にとどまらず、コロナ渦に伴いロシア政府が推進する医療を含めた国民生活の質の維持・向上政策において、医療、農業、ゴミ処理設備などの分野に潜在的なニーズが高まっている。これは、日本政府が提唱している8項目の「協力プラン」にも含まれる分野であるとともに、プーチン政権下においてないがしろにされ、激化する反政府運動の訴えのひとつでもある国民厚生の上昇に込めるものであり、日ロ関係強化の絶好の機会になるのではなかろうか。プーチン政権の長期安定化により日本としても粘り強く協力を推進していく環境は継続することになる。柔道をこよなく愛するプーチン大統領との対話継続もさることながら、ロシア国民の生活の質の維持・向上のために日本としても寄り添いながら時代や風土に則した協力を積み重ね、何よりも国民同士の相互理解と友好が深まることを41回目の北方領土の日を迎えるにあたり切に期待したい。

(海外投融資情報財団 調査部・事業企画部 審議役 細島孝宏)